

# 令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	456	議会会議録作成事業				
	この事務事業の位置		政策		まちづくりの進め方				
			施策		透明性の高い開かれた市政				
			基本事業		行政情報の公開				
	主管課名		議事課		課長名	加藤 陽介			
	この事務事業の開始時期		議会発足時		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	この事務事業の根拠法令		地方自治法第123条						
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
	定例会及び臨時会の会議録（本会議と常任委員会）の製本及び電子データ化を行う。製本したものは、議員及び関係機関に配布するとともに、一般の閲覧に供している。また、電子データは、市議会ホームページで閲覧検索できる。「SDGsの取り組み：16」				会議録の作成は、委託業者に会議を録音した記録媒体及び会議資料を送付し、反訳されたものを2回校正し、その後製本して納品させる。また、検索システム用のデータは、会議録作成の製本に合わせて、委託業者に電磁記録媒体の納品をさせ、このデータを、検索システムの委託業者に送付し、加工後ホームページに掲載させる。本事業は、会議録の作成保存及び検索に必要不可欠である。				
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			定例会4回、臨時会2回、委員会6回、計12回会議録を作成した。作成については、入札により委託業者を選定し、記録媒体や資料を送付、反訳したものを製本し納品させた。また、市議会のホームページで会議録の検索閲覧ができるように更新した。					
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）				
変 化 内 容	会議録作成に変化がないため継続して実施				名称		単位		
					① 会議録発行回数		回		
					② 会議毎の会議録作成部数		部		
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 市民及び会議録の閲覧を希望する人、議員					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）				
					名称		単位		
					① 人口		人		
					② みよし市議会議員数		人		
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 本会議での議論等の内容や市の施策・議員の考え方などについて市民等へ広く公開する					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）				
					名称		単位		
					① 会議録ホームページアクセス数		件		
					② 議員のうち会議録を閲覧した人の数		人		
結果（上位基本事業の意図） 行政情報を適切に管理し、事務の効率化を図るとともに積極的に情報を公表・公開し、市政に関心を深めてもらい、市民に街づくりに参加してもらう					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）				
					名称		単位		
					① 広報で情報を得たと答えた人の割合		%		
					② ホームページのアクセス数		件		
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標									
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値
(1)の 活動指標		① 回	12	10	12	10	10	10	10
		② 部	34	34	34	34	34	34	34
(2)の 対象指標		① 人	61,236	62,100	61,218	62,360	62,620	62,880	63,140
		② 人	20	20	19	19	20	20	20
(3)の 成果指標		① 件	1,980	2,200	1,709	2,300	2,400	2,500	2,600
		② 人	20	20	19	20	20	20	20
(4)の結果の 成果指標		① %	65	85	90	90	90	90	90
		② 件	1,602,931	1,000,000	1,825,339	1,835,000	1,845,000	1,855,000	1,865,000
予算費目		会計	01 一般会計			款	01	項	01
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	2,700	3,881	2,814	4,005	3,986	3,986	3,986
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,700	3,881	2,814	4,005	3,986	3,986
人件費B		千円	1,595.9	1,769	1,730.2	1,769	1,769	1,769	1,769
正職員従事時間×人数		時間×人	143×3	150×3	145×3	150×3	150×3	150×3	150×3
正職員以外の人件費		千円	0	95	112	95	95	95	95
その他の費用C		千円	606	101	299	101	101	101	101
トータルコストA+B+C		千円	4,901.9	5,751	4,843.2	5,875	5,856	5,856	5,856
単位あたりコスト		千円/人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/人	245.1	287.6	254.9	309.2	292.8	292.8	292.8

事務事業名	No.	456	議会会議録作成事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	議会での議論等の内容や市の施策・議員の考え方を市民に知らせる有益な事業であるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	会議録の閲覧を希望する対象が変わらないため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民に公開するために行っている事業であり、これに替わる目的がないため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	会議録をインターネットで公開したり、会議録検索システムを導入しており、既に向上を図っている。	
	目的達成状況	内容	ホームページのアクセス件数が一定数あり、ある程度達成した。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 会議録の素案作成は一部の業務を直営で行い、議会会議録作成業務、議会会議録検索システムデータ調整業務は委託したほうが効率的であると考え、統合する事業は無く事業を継続していく。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいませんか？）	内容	業務委託をして効率化を既に図っており、当事業費の削減をすることはできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	なし。 会議録作成事務は、義務化されているため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	印刷製本部数を最小限にしたが、単価的にそれほど変わらない。	対応策	ホームページ等の閲覧機能の充実化を図る。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	議会会議録作成業務委託 議会会議録検索システムデータ調整業務委託	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 継続して議会での議論等の内容や市の施策・議員の考え方を市民へ公開していく。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	457	議会映像インターネット配信事業						
	この事務事業の位置		政策	まちづくりの進め方							
			施策	透明性の高い開かれた市政							
			基本事業	行政情報の公開							
	主管課名		議事課		課長名	加藤 陽介					
	この事務事業の開始時期		平成18(2006)年9月		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		なし								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	開かれた議会の一環として議会映像インターネット配信事業を導入した。開会初日の市長あいさつ、市長施政方針及び教育長教育行政方針並びに一般質問の映像を配信している。市長施政方針及び教育長教育行政方針並びに一般質問については、ライブ映像も配信している。 「SDGsの取り組み：16」				平成18(2006)年9月定例会から本事業を開始し、インターネットの市ホームページからアクセスできる。開会初日の市長あいさつ、市長施政方針及び教育長教育行政方針並びに一般質問の映像を録画配信している。市長施政方針及び教育長教育行政方針並びに一般質問は、ライブ映像も配信している。インターネットで公開することにより、より多くの人に議会を見てもらう機会を提供するため必要な事業。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			インターネットの市ホームページで開会初日の市長あいさつと一般質問の映像を配信した。議会映像をインターネットで公開することにより、より広い層の人に議会を見てもらう機会を提供した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	近年、議会に対する市民の眼が厳しくなっており、開かれた議会の充実が必要になってきている。			名称		単位					
				①	インターネット配信回数	回					
		②									
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民、議員				名称		単位					
		①	人口	人							
		②	みよし市議会議員数	人							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
議会当日に傍聴ができない人も曜日・時間に限らず視聴することができるようにする。				名称		単位					
		①	議会映像のアクセス数	件							
		②									
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに積極的に情報を公表、公開し、市政に関を深めてもらい、市民に街づくりに参加してもらう。				名称		単位					
		①	ホームページのアクセス数	件							
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 回	9	12	12	12	12	12	12			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	61,236	62,100	61,218	62,360	62,620	62,880	63,140			
	② 人	20	20	19	19	20	20	20			
(3)の 成果指標	① 件	3,879	5,400	3,385	5,400	5,400	5,400	5,400			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 件	1,602,931	1,000,000	1,825,339	1,835,000	1,845,000	1,855,000	1,865,000			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	01	項	01	目	01
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	4,716	5,099	4,950	5,099	5,099	5,099	5,099			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	4,716	5,099	4,950	5,099	5,099	5,099	5,099		
人件費B	千円	892.8	1,339.2	1,283.4	1,339.2	1,339.2	1,339.2	1,339.2			
正職員従事時間×人数	時間×人	80×3	120×3	115×3	120×3	120×3	120×3	120×3			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	5,608.8	6,438.2	6,233.4	6,438.2	6,438.2	6,438.2	6,438.2			
単位あたりコスト	① 千円/人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
	(トータルコスト/(2)の対象指標) ② 千円/人	280.4	321.9	328.1	338.9	321.9	321.9	321.9			

事務事業名	No.	457	議会映像インターネット配信事業
-------	-----	-----	-----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	議会映像をインターネットで公開することにより、より広い層の人に議会を見てもらえる機会を提供することができているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象が変わらないため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	議会当日に傍聴ができない人も曜日・時間に限らず視聴できるようにするためにやっている事業であるため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	報告会、議会だより等でインターネット配信をアピールすることで、視聴者を増やすことができる。	
	目的達成状況	内容	ホームページのアクセス件数が一定数あり、概ね達成している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 高度で安定した事業を継続して市民に提供するため、当事業の専門的な技術者に委託することがふさわしいと考えるため。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業を統合することはできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	事業費を削減することにより質が低下してしまうと、インターネットを視聴する市民にとって、不利益となりうる恐れがある。そのため、当事業の事業費を削減することはできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	議会中継の視聴を市民に対し、今後も議会から継続的に配信していく必要があるため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	ホームページの議会映像アクセス件数が少ない原因として、本事業に対する市民への周知不足が考えられるため、一層のPRが必要である。	対応策	ホームページや議会だよりによる市民への周知を図る。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	年4回の定例会の中継	変更追加	なし 年4回の定例会の中継のため変わらない
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容特別委員会による協議を重ね、より一層市民にわかりやすい情報発信を行う。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月02日

1 事務事業の現状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	34	ファイリングシステム維持管理事業						
	この事務事業の位置		政策	まちづくりの進め方							
			施策	透明性の高い開かれた市政							
			基本事業	行政情報の公開							
	主管課名		総務課		課長名	小野田 浩司					
	この事務事業の開始時期		平成18(2006)年9月から		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		なし								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	行政文書の検索性を向上させるため文書目録を作成している。また、分類の仕方、保存の仕方や職場環境の整理などに関する研修会や実地指導を行う  「SDGsの取り組み：12」				①情報公開制度の実施のため行政文書の適切な管理が必要となり、ファイリングシステムを導入している ②年々行政文書が増加し、キャビネット数の増加及び書庫スペースが減少し、保管スペースの有効活用が必要となる						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①文書の廃棄②文書の引継ぎ③ファイリングシステム推進委員会④実地指導⑤維持管理確認指導⑥ファイル基準表等の作成							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変化内容	現状のまま継続して実施				名称				単位		
					①	行政文書数			フォルダ		
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）						
①職員 ②行政文書					名称				単位		
					①	職員数			人		
					②	行政文書数			フォルダ		
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）						
①対象文書を正確に素早く取り出す ②ファイリングシステムの維持管理がされている					名称				単位		
					①	平均検索時間			秒		
					②	維持管理点検の達成率			%		
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに、積極的に情報を公表及び公開し、市政に関心を深めてもらい、市民にまちづくりに参加してもらう					名称				単位		
					①	広報紙等から行政情報を得ている割合			%		
					②	ホームページのアクセス数			件		
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の活動指標	① フォルダ	268,000	269,000	269,000	269,500	270,000	270,500	271,000			
	②										
(2)の対象指標	① 人	388	394	401	406	410	413	415			
	② フォルダ	268,000	269,000	269,000	269,500	270,000	270,500	271,000			
(3)の成果指標	① 秒	30	30	30	30	30	30	30			
	② %	98.9	100	98.4	100	100	100	100			
(4)の結果の成果指標	① %	87.9	88	89.6	90	90	90	90			
	② 件	1,602,931	1,000,000	1,825,339	1,010,000	1,020,000	1,030,000	1,040,000			
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額)A	単位	850	833	782	997	948	22,967	7,887			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	850	833	782	997	948	22,967	7,887		
人件費B	千円	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,339.2	1,339.2			
正職員従事時間×人数	時間×人	150×2	150×2	150×2	150×2	150×2	180×2	180×2			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	20	20	21	21	21	21	21			
トータルコストA+B+C	千円	1,986	1,969	1,919	2,134	2,085	24,327.2	9,247.2			
単位あたりコスト	① 千円/人	5.1	5	4.8	5.3	5.1	58.9	22.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/フォルダ	0	0	0	0	0	0.1	0			

事務事業名	No.	34	ファイリングシステム維持管理事業
-------	-----	----	------------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	開かれた市政を推進する上で、行政文書の適切な管理が必要であるため
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	ファイリングシステムの対象は、職員と行政文書であることに変化はないため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	ファイリングシステムを維持管理するため、という目的に変化はないため
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	職員にファイリング意識をさらに浸透させることにより、行政文書の検索時間の短縮を図ることができる	
	目的達成状況	内容	計画値どおりで、達成した	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 職員一人ひとりの意識を高めるため、市の内部職員で行うことに意義があると考えるため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	ファイリングシステムは、情報公開制度の実施のため導入した経緯があるため、情報公開事業と統合することができる	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいできないか？）	内容	条例に基づく事務であり、制度に変更がない限り、削減はできない	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	ファイリングシステムの維持について、従来の外部講師に比べ、内部職員では、一定の緊張感を保つことが困難であり、厳格な指導を行うという面では危惧される部分がある	対応策	巡回点検を定期的に行うとともに、各課のファイリングシステムの責任者となる職員を育成するための研修会等を実施する
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	ファイリングシステムの維持管理	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 巡回点検を定期的に行うとともに、各課のファイリングシステムの責任者となる職員を育成するための研修会等を実施する。			
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月02日

1 事務 事業 の 現 状	事務事業名		No.	35	情報公開事業											
	この事務事業の位置		政策	まちづくりの進め方												
			施策	透明性の高い開かれた市政												
			基本事業	行政情報の公開												
	主管課名		総務課		課長名	小野田 浩司										
この事務事業の開始時期		平成14(2002)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務											
この事務事業の根拠法令		みよし市情報公開条例及びみよし市個人情報保護条例														
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由											
	①情報公開条例に基づき行政文書の開示をする ②個人情報保護条例に基づき市が保有する個人情報の開示等を行うとともに、個人情報の適正な取扱いを確保し、個人の権利利益を保護する ③行政文書及び保有個人情報の開示等の決定に対する審査請求について、審査会で審査する ④情報公開制度及び個人情報保護制度の運営に関する事項又はこれらの在り方について、審査会で審査する  「SDGsの取り組み：16」				市政に対する市民の理解と信頼を深め、市民の市政への参加を一層促進することにより、公正で開かれた市政の発展に資するとともに、個人の権利利益を保護するため、必要である											
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				①開示請求書の受理②担当課への回付③情報開示（総務課立会い）											
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）											
	変化内容	現状のまま継続して実施			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>審査会の開催の日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>開示請求件数</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	審査会の開催の日数	日	②	開示請求件数	件	
名称		単位														
①	審査会の開催の日数	日														
②	開示請求件数	件														
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）												
市民				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	人口	人	②				
名称		単位														
①	人口	人														
②																
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）												
情報公開及び個人情報保護に対する信頼を得る				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>不服申立て件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	不服申立て件数	件	②				
名称		単位														
①	不服申立て件数	件														
②																
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）												
情報公開及び個人情報保護により、市民の市政に対する信頼と関心を深め、市民の行政参加を促す				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>(3)のうち処分妥当と判断された割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	(3)のうち処分妥当と判断された割合	%	②				
名称		単位														
①	(3)のうち処分妥当と判断された割合	%														
②																
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標 \ 年度	単位	R2年度実績値	R3年度計画値	R3年度実績値	R4年度計画値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値								
(1)の活動指標	① 日	0	6	5	6	6	6	6								
	② 件	90	100	99	100	100	100	100								
(2)の対象指標	① 人	61,040	61,236	61,236	61,218	62,360	62,620	62,880								
	②															
(3)の成果指標	① 件	1	0	2	0	0	0	0								
	②															
(4)の結果の成果指標	① %	—	100	—	100	100	100	100								
	②															
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01					
コスト	年度	R2年度実績値	R3年度計画値	R3年度実績値	R4年度計画値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値								
事業費(決算又は予算額)A	単位	6	398	316	391	391	391	391								
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	4	4	6	4	4	4	4							
	一般財源	千円	2	394	310	387	387	387	387							
人件費B	千円	2,153.9	1,674	2,194.8	1,674	2,604	2,604	2,604								
正職員従事時間×人数	時間×人	193×3	225×2	295×2	225×2	350×2	350×2	350×2								
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0								
その他の費用C	千円	24	24	25	25	25	25	25								
トータルコストA+B+C	千円	2,183.9	2,096	2,535.8	2,090	3,020	3,020	3,020								
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0								
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0								

事務事業名	No.	35	情報公開事業
-------	-----	----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	行政への信頼や透明性を確保するため必要であるため
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	制度において、「何人」も対象にしているため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	情報公開及び個人情報保護に対する信頼を得る、という目的に変化はないため
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	情報公開及び個人情報保護制度について、職員一人ひとりの理解を深めるための研修を実施する	
	目的達成状況	内容	適切に開示等の決定を行うことができた	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 職員が作成又は取得した行政文書であるため、内部職員が事務に携わることがふさわしいと考えられるため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	条例に基づく事務であり、ほかに類似の事務はないため、統合を図ることはできない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	定型的な行政文書（工事設計書等）の開示請求を簡略化することで、事務の軽減を図ることが考えられる	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	令和元(2019)年度の受益者負担の見直しによるため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	様々な市民ニーズに的確に応えるため公正な市制運営を行う必要がある。また、個人情報に関する市民の権利利益を保護する施策の必要性は高まっている	対応策	市の保有する行政情報を広く市民に公開するとともに、個人情報の保護を適正に行うことにより市民と市の信頼関係を増進していく
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	行政文書の開示請求及び開示等の決定に対する審査請求に関する事務	変更追加	継続して実施するため前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 市民からの開示請求等については、丁寧に対応し、納得を得られるよう説明に努め、万一、審査請求がなされた場合には、審査会の意見を踏まえて適正に対応する。今後も、社会情勢及び市民ニーズ等の変化を的確に把握し、情報公開制度及び個人情報保護制度の公正かつ適正な運用を図っていく。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現状	事務事業名	No.	24	地方公会計事務								
	この事務事業 の位置	政策	まちづくりの進め方									
		施策	透明性の高い開かれた市政									
		基本事業	行政情報の公開									
	主管課名	財政課			課長名	近藤 晋						
この事務事業の開始時期	平成12(2000)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務							
P L A N 及 び D O	この事務事業の根拠法令			特になし								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	今まで地方公共団体の会計制度は現金主義に着目した単式簿記が採用されてきたが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比較すると過去から積み上げた資産や負債などの状況が把握できず、減価償却や引当金といった会計手続きの概念がなかったため、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書などの財務書類を作成、公表し市民と情報の共有化を図る。  「SDGsの取り組み：9，17」				平成27(2015)年1月に公表された地方公会計マニュアルに基づき、財務書類を作成し、財政状況を分析することにより、改革改善すべき点などの把握に努めこととなった。							
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			平成30(2018)年度決算を基に単式簿記から複式簿記にするため、固定資産台帳との突合を行いながら、財務書類を作成した。作成にあたり、各一部事務組合からも必要な情報をいただきながら書類作成した。								
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	市民との情報共有を図るための情報発信及び情報収集の必要性が年々高まってきている。			名称		単位						
				① 決算対象事務事業数		事業						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
前年度の歳入、歳出決算				名称		単位						
				① 一般会計決算額（歳入）		千円						
				② 一般会計決算額（歳出）		千円						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
決算に基づき財務書類4表を作成し、財務状況を市民に分かりやすく公表する。				名称		単位						
				① 公表した財務書類表数		表						
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
情報公開により市政に対する信頼と関心を深め、市民の行政参加を促す。				名称		単位						
				① ホームページのアクセス件数		件						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の活動指標		① 事業	536	536	541	541	541	541	541			
		②										
(2)の対象指標		① 千円	33,956,956	24,917,000	32,786,321	25,532,000	26,113,891	25,218,971	26,495,334			
		② 千円	33,956,956	24,917,000	32,786,321	25,532,000	26,113,891	25,218,971	26,495,334			
(3)の成果指標		① 表	4	4	4	4	4	4	4			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 件	1,602,931	1,000,000	1,825,339	1,200,000	1,210,000	1,220,000	1,230,000			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	06
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,090	1,144	1,106	7,006	582	582	582			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,090	1,144	1,106	7,006	582	582	582			
人件費 B		千円	4,017.6	4,017.6	4,017.6	4,017.6	4,017.6	4,017.6	4,017.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	180×6	180×6	180×6	180×6	180×6	180×6	180×6			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	5,107.6	5,161.6	5,123.6	11,023.6	4,599.6	4,599.6	4,599.6			
単位あたりコスト		① 千円/千円	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/千円	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	24	地方公会計事務
-------	-----	----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	財務書類を作成し、市の財政状況を住民に公表していく。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方会計マニュアルに基づき作成するため対象を見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方公会計に基づき作成しているため目的を見直すことはできない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	財政状況の分析を行い、分析結果を踏まえた改善点を明確化し、改善を実施していく。	
	目的達成状況	内容	達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 全て職員が直営で行っているが、一部民間委託を行いながら、職員の事務軽減を図っていく。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	廃止することは「行政の見える化」の観点から後退する。類似事業がないため統合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	一部、委託を行いながら人件費を削減していく。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	市民に分かりやすい説明が必要である。	対応策	解説書等を作成し分かりやすい説明を行っていく。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	変更、追加した点はない。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・一部委託を行い、人件費削減を行っていく。 ・地方公会計制度の中で財務諸表の分析を行っていく。			
コストの方向性		↓ 減少			
成果の方向性		→ 維持			